九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

恐慌の必然性についての一考察

藤島，洋一

https://doi.org/10.15017/4071693

出版情報：経済論究. 26, pp.19-34, 1971-07-01. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

恐慌の必然性についての一考察

藤　島　洋　一

第一章　恐慌の原因についての一般的規定

マルクスは，彼の著作の各所で，恐慌は生産力の発展と資本主義的生産関係との矛盾から生ずることを言明している。

次に引用する文章は，『資本論』第三巻，第三篇，第十五章，第二節「生産の拡大と価値増殖との矛盾」の最後にあり，恐慌へと爆発せざるをえない生産力の発展と資本主義的生産関係との矛盾が，「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述する」（マルクス，『資本論』大月書店版，④33頁，以下④，②等と略記する）という第三巻の立場から総括されたものとして重要である。

「資本主義的生産の真の制限は，資本そのものである。資本とその自己増殖とが，生産の出発点と終点，動機と目的として現われるということである。……生産大衆の収奪と貧困化とに基づく資本価値の維持と増殖とはただこのような制限のなかでのみ運動することができるのであるが，このような制限は，資本が自分の目的のために充用せざるをえない生産方式，しかも生産の無制限な増加，自己目的としての生産，労働の社会的生産力の無条件的発展に向かって突進する生産方法とは，絶えず矛盾することになる。手段——社会的生産力の無条件的発展——は，既存資本の増殖という制限された目的とは絶えず衝突せざるをえない。それだから，資本主義的生産様式が，物質的生産力を発展させこれに対応する世界市場をつくりだすための歴史的な手段だとすれば，それはまた同時に，このようなその歴史的任務とこれに対応する社会的生産関係とのあいだの恒常的矛盾なのである。」（④313〜314頁）

ここには要するに，資本は，既存資本の価値増殖という制限された目的のために，社会的生産力の発展という手段を充用せざるをえないが，この手段は資本の目的と絶えず衝突せざるをえないこと，がのべられている。この文章は恐慌との関係で書かれていることは前後の関係で明らかであるが，ここには資本主

義的生産関係が「既存資本の価値増殖という制限された目的」としてつかまれ重視されているとともに，生産力の発展がそれとの対応で重視されており，マルクスが恐慌を，資本主義的生産関係とそれに規定された資本主義的生産力の発展との矛盾の発露としてとらえていることがうかがわれる。すなわちマルクスは恐慌をまず資本主義的生産様式の根本矛盾の発露としてとらえており，資本主義的生産関係の矛盾はその本質的要素をなすものとして問題になるのである。しかし，従来の恐慌論の試みは高木幸二郎氏のいわれるごとく，「必ずしも恐慌の問題を，資本主義的生産様式における生産力と生産関係の対抗の基本的導線において，一貫的にとらえているとはいえない。」（『恐慌論体系序説』115頁）

この論文では，恐慌にかんするマルクスの一応の総括ともいえる上記の文章を手掛りに，生産力と生産関係の矛盾に視点をあてて『恐慌論』の素描を，その必然性を中心に論じたい。

さて上記のマルクスの文章はわれわれに，次の二つの問を提起している。

第一，「既存資本の増殖という制限された目的」とは何か，具体的にはどのようにあらわれるか。それが生産力を発展「せざるをえない」のはどうしてか？

第二，資本主義的生産力の発展は資本の「制限された目的」とどのように矛盾し，それと「衝突せざるをえないのか」。それがどのように恐慌を必然にするか？

以後この二つの問に沿って恐慌論の考察を進める。

第二章　「既存資本の増殖という制限された目的」について。それがいかに生産力の発展を必然化するか。

第一節　利潤の生産と実現

「既存資本の増殖」を，直接的生産過程と流通過程との統一を具体的な形態において考察する第三巻の観点から表現すれば，「利潤の生産と実現」となる。

「不払労働の取得が，そして対象化された労働一般にたいするこの不払労働の割合が，または，資本主義的に表現すれば，利潤とこの利潤の充用資本にたいする割合とが，

つまり利潤率のある高さが，生産の拡張や制限を決定するのであって，社会的欲望に対する，社会的に発達した人間の欲望にたいする，生産の割合がそれを決定するのではないということ。それだからこそ，資本主義的生産様式にとっては，生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまだ不十分だと思われるような程度に達しただけでも早くも制限が現われるのである。この生産様式は，欲望の充足が休止を命ずる点でではなく，利潤の生産と実現とが休止を命する点で休止してしまうのである。」(④44～45頁，傍点引用者)

ここでは，利潤の「生産と実現」として，実現過程，流通過程まで含めた規定があたえられている。すなわち「資本の動機および目的」が，生産条件と実現条件の二側面から規定されている利潤（および利潤率）の大きさとしてとらえられている。したがって資本の目的を具体的にとらえようとする試みは，二側面からの接近を必要とするが，まず資本主義的再生産過程の主要契機である生産において利潤を規定する諸要因を整理する。

第二節　利潤率，平均利潤率，生産価格

マルクスは，『資本論』第三巻第一篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」において，さしあたりまず「剰余価値と同じものであり，ただ，それが，神秘化された形態，といっても資本主義的生産様式から必然的に生まれてくる形態」「前貸総資本の所産と観念された」(④44～45頁）剰余価値の形態として利潤および利潤率を考察している。

それによると，利潤率P′（年率）は

$$P' = \frac{mn}{c+v} = \frac{mn}{v} \cdot \frac{v}{c+v} = m'n \cdot \frac{v}{c+v}$$

（P′…年利潤率，m…剰余価値，n…1年間の可変資本の回転数，
v…可変資本，m′…剰余価値率，　c…前貸不変資本
ただしcは年1回転と仮定）

ここから年利潤率が，次の三要因に規定されていることが明らかとなる。

①剰余価値率。

これは，第一巻で展開されたように労働日，労働強度，労賃等によって規定。

②C＋V：Vすなわち資本の価値構成。

これは資本の有機構成を土台とし，不変資本充用上の節約（これは充用資本の量の増大とその機械の不断の改良とによる発動，伝動，建物の節約，

義的生産関係が「既存資本の価値増殖という制限された目的」としてつかまれ重視されているとともに，生産力の発展がそれとの対応で重視されており，マルクスが恐慌を，資本主義的生産関係とそれに規定された資本主義的生産力の発展との矛盾の発露としてとらえていることがうかがわれる。すなわちマルクスは恐慌をまず資本主義的生産様式の根本矛盾の発露としてとらえており，資本主義的生産関係の矛盾はその本質的要素をなすものとして問題になるのである。しかし，従来の恐慌論の試みは高木幸二郎氏のいわれるごとく，「必ずしも恐慌の問題を，資本主義的生産様式における生産力と生産関係の対抗の基本的導線において，一貫的にとらえているとはいえない。」（『恐慌論体系序説』115頁）

この論文では，恐慌にかんするマルクスの一応の総括ともいえる上記の文章を手掛りに，生産力と生産関係の矛盾に視点をあてて『恐慌論』の素描を，その必然性を中心に論じたい。

さて上記のマルクスの文章はわれわれに，次の二つの問を提起している。

第一，「既存資本の増殖という制限された目的」とは何か，具体的にはどのようにあらわれるか。それが生産力を発展「せざるをえない」のはどうしてか？

第二，資本主義的生産力の発展は資本の「制限された目的」とどのように矛盾し，それと「衝突せざるをえないのか」。それがどのように恐慌を必然にするか？

以後この二つの問に沿って恐慌論の考察を進める。

第二章　「既存資本の増殖という制限された目的」について。それがいかに生産力の発展を必然化するか。

第一節　利潤の生産と実現

「既存資本の増殖」を，直接的生産過程と流通過程との統一を具体的な形態において考察する第三巻の観点から表現すれば，「利潤の生産と実現」となる。

「不払労働の取得が，そして対象化された労働一般にたいするこの不払労働の割合が，または，資本主義的に表現すれば，利潤とこの利潤の充用資本にたいする割合とが，

つまり利潤率のある高さが，生産の拡張や制限を決定するのであって，社会的欲望に対する，社会的に発達した人間の欲望にたいする，生産の割合がそれを決定するのではないということ。それだからこそ，資本主義的生産様式にとっては，生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまだ不十分だと思われるような程度に達しただけでも早くも制限が現われるのである。この生産様式は，欲望の充足が休止を命ずる点でではなく，利潤の生産と実現とが休止を命する点で休止してしまうのである。」(④44～45頁，傍点引用者)

ここでは，利潤の「生産と実現」として，実現過程，流通過程まで含めた規定があたえられている。すなわち「資本の動機および目的」が，生産条件と実現条件の二側面から規定されている利潤（および利潤率）の大きさとしてとらえられている。したがって資本の目的を具体的にとらえようとする試みは，二側面からの接近を必要とするが，まず資本主義的再生産過程の主要契機である生産において利潤を規定する諸要因を整理する。

第二節　利潤率，平均利潤率，生産価格

マルクスは，『資本論』第三巻第一篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」において，さしあたりまず「剰余価値と同じものであり，ただ，それが，神秘化された形態，といっても資本主義的生産様式から必然的に生まれてくる形態」「前貸総資本の所産と観念された」(④44～45頁）剰余価値の形態として利潤および利潤率を考察している。

それによると，利潤率P′（年率）は

$$P' = \frac{mn}{c+v} = \frac{mn}{v} \cdot \frac{v}{c+v} = m'n \cdot \frac{v}{c+v}$$

（P′…年利潤率，m…剰余価値，n…1年間の可変資本の回転数，
v…可変資本，m′…剰余価値率，　c…前貸不変資本
ただしcは年1回転と仮定）

ここから年利潤率が，次の三要因に規定されていることが明らかとなる。

①剰余価値率。

これは，第一巻で展開されたように労働日，労働強度，労賃等によって規定。

②C＋V：Vすなわち資本の価値構成。

これは資本の有機構成を土台とし，不変資本充用上の節約（これは充用資本の量の増大とその機械の不断の改良とによる発動，伝動，建物の節約，

生産の排泄物利用，労働者を犠牲としての労働条件の節約，労働の生産性の増大による不変資本の価値減価などからなる），価格変動などによって規定される。

③資本の回転期間の相違。

ここで規定された利潤率は，利潤率一般であり，抽象的である。

マルクスは，「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述する」（前出）という第三巻の立場にそって具体化をすすめ平均利潤率，一般的利潤率の概念を提起する。

平均利潤率は，社会的総資本の内部で区別される諸生産部門の中にそれらのもつ有機的構成の相違にもとづいて成立する「特殊な利潤率」（④200頁）が，部門間を移動する諸資本の競争によって平均化されて成立する。

この部門間の競争は，「資本家自身がその商品の生産のために支払った購買価格」「彼の資本をただ維持するだけのために必要な価格」（④ 200頁）である費用価格を共通の基盤として，その上にいかなる利潤率で規定された利潤をつけ加えるかをめぐって行なわれる。

すなわち，「別々の部面にある同じ大きさの諸投資にとっては，たとえ生産される価値や剰余価値はどんなに違っていようとも，費用価格は同じである。このように費用価格が同じだということが諸投資の競争の基礎をなすのであり，この競争によって平均利潤が形成されるのである。」（④195頁）ここから生産価格が次のように規定されてくる。「いろいろな生産部面のいろいろな利潤率が平均されてこの平均がいろいろな生産部面の費用価格に加えられることによって成立する価格，これが生産価格である。」（④200頁）

平均利潤率，一般利潤率は，そこへと諸資本の競争が集約されるものとして，その上昇こそが社会的総資本の目的であるといえるが，しかしそれは，あくまで自己の利潤の拡大を追求する諸資本の総合としてなりたつものであり，個別資本の直接の「動機と目的」とはなりえない。これについては，平均利潤，生産価格を媒介として，超過利潤，個別利潤率の概念が明確にされねばならない。

第三節　超過利潤；個別利潤率および資本蓄積・生産力発展の必然性について

「超過利潤は，ただ一般的生産価格と個別的生産価格との差額からのみ，し

たがってまた個別的利潤率と一般的利潤率との差額からのみ，生ずることができる。」（⑤829頁）そして超過利潤は，個別資本がその所属する生産部門の標準的生産諸条件よりすぐれた生産条件を採用して，その商品の個別的生産価格をその部門の商品の一般的生産価格よりひくめたとき取得することができる。

個別利潤率を規定する要因を整理すると次のようになろう。

$$P'_I = \frac{M_P - K_I}{K_I} \times n = \frac{(K + \bar{P}'K) - K_I}{K_I} \times n \cdots\cdots\cdots ①$$

（P_I'…個別年利潤率，M_P…一般的生産価格
K_I…1単位商品あたりの個別費用価格，K…標準的費用価格，
$\bar{P}'$…年平均利潤率，n…1年間の可変資本回転数
ここでは，固定資本も一年間で一回転するものとする。この条件がなければ「超過利潤は…決して『標準的費用価格と個別的費用価格との差額』ではない」（北原勇「競争段階・独占段階における生産力の発展」『経済学年報』慶応義塾経済学会所収，210頁）という批判があてはまる。）

nを拾象すると，①式は次の三つに変形しうる。

$$P_I' = \frac{K(\bar{P}' + 1)}{K_I} - 1 \cdots\cdots\cdots ②$$

この式はK，$\bar{P}'$を不変と考えるとP_I'はK_Iに反比例的に変わることを示している。

$$P_I' = \frac{K}{K_I}\bar{P}' + \left(\frac{K}{K_I} - 1\right) \cdots\cdots\cdots ③$$

この式はK，K_Iを不変と考えるとP_I'が$\bar{P}'$に正比例的に変わることを示す。

$$P_I' = \frac{(\bar{P}' + 1)}{K_I} \cdot K - 1 \cdots\cdots\cdots ④$$

これは，$\bar{P}'$，K_Iが不変のとき，P_I'がKに比例的に変化することを示す。

上記の式から，年個別利潤率が次のような要因によって規定されることが明らかとなる。

(イ)平均利潤率に正比例的に変化する。

(ロ)個別費用価格に反比例的に，したがって生産性の上昇に正比例的に変化する。P′のところでのべた不変資本の節約その他も当然規定要因となる。

(ハ)その部門の標準的費用価格に正比例的に変化する。

(ニ)回転数に比例する。

かくして，平均利潤率，生産価格を前提するなら（事実，諸個別資本の競争にとってこれらは，客観的前提条件として一定期間働く），個別利潤率は(ロ)

の要因に，そして主として生産性の上昇に，生産力の改善にかかっていることは明らかである。利潤量が，前貸総資本の量に比例することを考慮に入れるなら，正に，諸個別資本の動機であり，目的であり，そして制限ともなる個別利潤率，および利潤量の増大は，資本蓄積，生産力の改善と規模の拡大にかかっていることは明白であろう。

そして，次にいわれているような競争の強制におされた受動的な意味でも，生産力の発展は個別資本にとって死活の問題となる。

「利潤率が下がれば，一方では，個々の資本家が改良された方法などによって自分の個々の商品の個別価値をその社会的平均値よりも低く押し下げようとし，与えられた市場価格のもとで特別利潤を得ようとして，資本の緊張が生ずる。他方では思惑があらわれ，それは，一般的平均にはかかわりなくそれを越えて高くなる特別利潤をいくらかでも確保するための新たな生産方法，新たな投資，新たな冒険の熱狂的な試みによって一般的に助長される。」（④324頁）

第三章　資本蓄積・生産力の発展は「既存資本の増殖という制限された目的」といかに矛盾するか

われわれは以上の展開のなかで，資本がなぜ「労働の社会的生産力の無条件的発展に向かって突進する生産方法」を「自分の目的のために充用せざるをえないか」を見た。次にわれわれは，第一章で提起した第二の問に答えるべく，資本蓄積・生産力の発展がいかにその目的と矛盾するのかを検討しなければならない。この章においてはまず，マルクスが資本蓄積・生産力の発展を『資本論』のなかでいかなる指標でとらえ，いかなる矛盾をもたらすものとみているかを，ふりかえり，恐慌の一般的諸要因を明確にしたい。

第一節　資本蓄積・生産力の発展のもつ二側面

『資本論』第三巻第三篇第十五章の次の叙述の中で，マルクスは資本主義社会における生産力の発展を二つの基本的側面から総括的にとらえている。

「労働の社会的生産力の発展は二重に現われる。第一には，すでに生産されている生産力の大きさに，新たな生産が行なわれるための生産条件の価値の大きさと量の大きさとに，そして，すでに蓄積されている生産資本の絶対量に，現われる。第二には，労賃に投ぜられる資本部分が総資本に比べて相対的に小さいということに，すなわち，与えられた資本の再生産と価値増殖とに必要な，つまり大量生産に必要な，生きている労働

が相対的に小さいということに，現われる。これは同時に資本の集積を前提する。」(④310頁)

『剰余価値学説史』にも次のような言及がある。

「絶えず拡大される生産｛これは年々次のような二重の理由から拡大される。すなわち，第一に，生産に投下される資本が絶えず増大するためであり，第二に，その資本が絶えずますます生産的に充用されるためである。再生産と蓄積が行われるあいだに，小さな諸改良が絶えず累積され，それがついには生産の全規模を変化させてきたのである。諸改良の累積が行なわれ，諸生産力の累積的な発展が生ずるのである。｝……」

(『剰余価値学説史』Ⅱ，大月書店版708頁)

マルクスが資本蓄積＝生産力の発展を二つの側面，一つを量的的展とすれば他方を質的発展ともいうべき二側面でとらえていたことがわかる。

質的側面に関してみれば，「労働の社会的生産度は，一人の労働者が与えられた時間に労働力の同じ緊張で生産物に転化させる生産手段の相対的な量的規模に表わされる。彼が機能するために用いる生産手段の量は，彼の労働の生産性の増大につれて増大する……このような，資本の技術的構成の変化，すなわち，生産手段の量がそれに生命を与える労働力の量に比べて増大するということは，資本の価値構成に，資本価値の可変成分を犠牲としての不変成分の増大に，反映する。」(① 812頁)

ここでは生産力発展の質的側面が，物質的技術的変化としてまずとらえられ，その技術的変化の資本主義的生産様式における一反映として資本の有機的構成の高度化がとらえられている。

量的側面は質的側面と密接な関連をもって発展する。

「労働の社会的生産力を増大させる方法は，すべて，同時にまた剰余価値または剰余生産物を増加させる方法であり，この剰余生産物はそれ自身また蓄積の形成要素である。だから，この方法は，同時に，資本による資本の生産の方法，または資本の加速的蓄積の方法である。剰余価値から資本への連続的な再転化は，生産過程にはいる資本の量が増大していくこととして現われる。この増大はまた，生産規模の拡大の基礎となり，それに伴なう労働の生産力の増大方法の基礎となり，剰余価値の加速的生産の基礎となる。」(②814，815頁)

このように，生産力発展＝資本蓄積の量・質二側面，「資本の量の増大」＝生産規模の拡大と「労働の生産力の増大」＝「剰余価値の加速的生産」とは相互補完的に発展するのであるが，マルクスがこれに次ぐ文章で，その質的側面を強調していることは恐慌論との関係で注目すべきである。

「こうしてある程度の資本蓄積が独自な資本主義的生産様式の条件として現われるとすれば，後者はまた反作用的に資本の加速的蓄積の原因になるのである。それだから，資本の蓄積につれて独自な資本主義的生産様式が発展するのであり，また独自な資本主

義的生産様式の発展につれて資本の蓄積が進展するのである。この二つの経済的要因は，互いに与えあう刺激に複比例して資本の技術的構成の変化を生みだすのであって，この変化によって可変成分は不変成分に比べてますます小さくなって行くのである。」（②815頁，傍点引用者）

「独自な資本主義的生産様式，それに対応する労働の生産力の発展，それによってひき起こされる資本の有機的構成の変化は，蓄積の進展または社会的富の増大と単に同じ歩調で進むだけではない。それらはもっとずっと速く進行する。なぜかといえば，単純な蓄積すなわち総資本の絶対的拡大は総資本の個々の要素の集中を伴うからであり，また追加資本の技術的変革は原資本の技術的変革を伴うからである。」（②820頁）

また，質的側面の発展は，剰余価値の加速的生産の原因であるとともに，既存資本の価値減価という重大な結果をもたらすことも忘れるべきではない。

「可変資本に比べて不変資本の量を増大させるのと同じ発展が，労働の生産力の増大によって不変資本の諸要素の価値を減少させるのであり，したがってまた，不変資本の価値は絶えず増大するにしてもそれが不変資本の物量すなわち同量の労働力によって動かされる生産手段の物量と同じ割合で増加するということを妨げるのである。」（④296頁）

さらにこの二側面は，労働者の牽引と反撥という相矛盾する二つの運動を惹起するものとしてとらえられる。

「労働にたいする需要は総資本の大きさによってではなくその可変成分の大きさによって規定されているのだから，それは，総資本の増大につれてますます減って行くのであって，前に想定したように総資本の増大に比例して増加するのでない。それは総資本の大きさに比べて相対的に減少し，またこの大きさが増すにつれて加速的累進的に減少する。総資本の増大につれて，その可変成分，すなわち総資本に合体される労働力も増大するにはちがいないが，その増大の割合は絶えず小さくなって行くのである。」（②820頁 傍点引用者）

第三巻第三篇に至ると，この二側面は，増大する利潤量と低下する利潤率としてとらえられる。

「資本主義的生産が進むにつれて，労働の社会的主産力の同じ発展が，一面では利潤率の進行的低下への傾向に表わされ，他面では取得される剰余価値または利潤の絶対量の不断の増大に表わされるのであり，したがって，全体として見れば，可変資本および利潤の相対的減少に両者の絶対的増加が対応するのである。」（④280頁）

これはまた，現象としては商品価格の低下と，低廉化された商品の増加した量に対する利潤量の増大としてあらわれる。

「商品の価格が安くなり，この安くなった商品の増大した量にたいする利潤量は増大

するのにそれと同時に利潤率は下がるという法則の別の一表現でしかない。」(④，289，290頁)

このようにふりかえってみると，最初に引用した，資本主義社会における生産力の発展の二側面の規定は，このように種々の相矛盾した傾向を含有したものとして考えられていることがわかる。

「蓄積過程に包含されるこの二つの契機はリカードが取扱っているように単に静止的に並存するものとして考察するだけでよいものではない。この二つの契機は一つの矛盾を含んでおり，この矛盾は矛盾する諸傾向および諸現象となって現われる。抗争する諸能因が同時に対抗して作用しあうのである。」(④312頁)

以下の文章は，この節での考察の総括となっている。

「社会的総生産物のうち資本として働く部分の増加から生ずるいろいろな刺激が労働者人口を現実に増加させる作用をすると同時に，ただ相対的でしかない過剰人口をつくりだす諸能因も作用する。

利潤率が低下すると同時に諸資本の量は増大し，またこれに伴って既存資本の減価が進み，この減価は利潤率の低下を妨げて資本価値の蓄積に促進的な刺激を与える。

生産力の発展と同時に資本構成の高度化，不変部分に比べての可変部分の相対的な減少が進展する。」(④312頁)

「既存資本の周期的な減価は，利潤率の低下をせき止めて新資本の形成による資本価値の蓄積を促進するための，資本主義的生産様式に内在する手段であるが，この減価は資本の流通・再生産過程がそのなかで行なわれる与えられた諸関係を撹乱し，したがって生産過程の突然の停滞と危機とを伴うのである。」(④313頁)

こうして，資本蓄積＝生産力の発展のもたらす相矛盾した諸作用，諸能因との関係で恐慌が一般的に特徴づけられることになる。

「これらのいろいろな影響は，ときにはより多く空間的に相並んで作用し，ときにはより多く時間的に相次いで作用する。抗争する諸能因の衝突は周期的に恐慌にはけ口を求める。恐慌は，つねに，ただ既存の諸矛盾の一時的な暴力的な解決でしかなく，撹乱された均衡を一瞬間回復する暴力的な爆発でしかない。」(④ 312，313頁，傍点引用者)

第二節　資本の生産条件，実現条件

第一節において，資本蓄積・生産力の発展がいかなる矛盾をもたらすかが，『資本論』に即して概観された。第二章で考察されたように個別利潤率・個別利潤を追求する諸資本にとっては，資本蓄積・生産力の発展は競争の武器であった。ところが，それが社会的総資本として総括・総決算されてみるとき，か

ならずしも有利な要因ばかりをもたらすのではなく，むしろ不利な諸能因をより多く累積させるものであることを示唆した。社会的総資本の一般利潤率の生産と実現の条件を，すなわち個別利潤の生産と実現の一般的土台を，危うくするのである。さきどりしていえば，個別資本にとっての急激なこの地盤沈下こそ恐慌である。

以下この章では資本蓄積・生産力の発展の二側面がもたらす諸能因をより詳細により整理して把握し恐慌解明の土台にしたいが，その前に，諸能因整理の視点を明確にするために生産条件と実現条件の関係の問題について考察を加えておく必要があろう。

マルクスはこの問題について次のようにいっている。

「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない。それらは時間的および場所的に一致しないだけではなく，概念的にも一致しない。一方はただ社会の生産力によって制限されているだけであり，他方は，いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって，また社会の消費力によって，制限されている。しかし，社会の消費力は絶対的な生産力によっても 絶対的な消費力によっても規定されてはいない。 そうではなく，敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されているのであって，これによって社会の大衆の消費は，ただ多かれ少なかれ狭い限界のなかでしか変動しない最底限に引き下げられているのである。社会の消費力は，さらに蓄積への欲求によって，すなわち資本の増大と拡大された規模での剰余価値生産とへの欲求によって，制限されている。これこそは資本主的生産にとっての法則なのであって，それは，生産方法そのものの不断の革命，つねにこれと結びついている既存資本の減価，一般的な競争戦，没落の脅威のもとでただ存続するだけの手段として生産を改良し生産規模を拡大することの必要によって，与えられているのである。」（④307頁）

ここでいう「直接的搾取の諸条件」については，すこし前の個所に次のような説明がある。

「必要な生産手段すなわち十分な資本蓄積を前提すれば，剰余価値の創造には，剰余価値率すなわち労働の搾取度が与えられていれば労働者人口のほかになんの制限もなく……。」（④306頁）

マルクスに即して整理すると，資本の生産条件は(イ)生産手段と資本の量，(ロ)剰余価値率，(ハ)雇用労働者数であらわされ，資本の実現条件は，(イ)生産部門のあいだの均衡関係，(ロ)社会の大衆の消費力，(ハ)資本の蓄積衝動，からなっている。『資本論』第二巻で展開された再生産表式は，実現諸条件の総括的「図解」（レーニン）を与えている。

以下われわれが，有利な能因，不利な能因というとき普通，社会的総資本の一般的利潤率を規定する，生産諸条件，実現諸条件に与える有利又は不利な影響の意味につかうことにする。

第三節　諸能因の展開

この節では，資本蓄積・生産力の発展の二側面がいかなる諸能因を生みだし，それらがどう関連しあっているかを整理し，恐慌論の概観を行う。

(一) 資本蓄積・生産力発展の質的側面のもたらす諸能因（資本規模不変と仮定）

この側面は大まかにいって(イ)1人の労働者が与えられた時間に労働力の同じ緊張でもってつくりだす商品量の増大，したがって投下資本量不変のもとでの産出商品量の増大，1単位商品価値の低下。すなわち労働の生産性の増大。(ロ)有機的構成の高度化，生産手段への需要増，消費手段への需要減および利潤率への否定的影響。(ハ)労働力の反撥。相対的過剰人口の増大による賃金の低下，剰余価値率の上昇。以上の三つの作用をもたらす。これらは，資本蓄積・生産力の発展の質的側面を構成する諸能因として本来一体であり，相互に切りはなしえない。

(二) 量的側面のもたらす諸能因

この側面も次の三つに総括される。(イ)投下資本量の増大に比例した産出商品量の増大，一単位商品価値不変。(ロ)生産手段，消費手段相方平行しての需要増。(ハ)労働力の吸収。相対的過剰人口減少による賃金の上昇，剰余価値率の低下。

(三) 以上の諸能因の利潤の生産条件，実現条件への影響

以上を概観すると(一)の(イ)および(ロ)は一定の時間的経過のもとで相殺される諸能因である。すなわち，資本蓄積による一方的需要増は，のちに拡大した生産力による供給増によって補われるとみてよい。考察を要する影響として生産規模の拡大による原料基盤の不足の問題，固定資本の塡補，蓄積部分の転態に伴う $f > {}_{G}F$ 問題等があるが，これはとりあえずは捨象しうる。

次に(二)の(ハ)，(一)の(ハ)についてみると，前者による後者の否定がある。すなわ

ち，資本蓄積にともなう労働力の吸収，相対的過剰人口の減少，剰余価値率の低下を，資本は生産力の質的発展による労働力の反撥によって資本主義的に解決する。マルクスは第一巻第七篇でこの問題を詳論しているが，労働力商品の価値法則の貫徹，したがって社会の大衆的消費の動向を決する労働者大衆の消費の限定は，恐慌論の土台をなしている。

さて，残る(一)の(イ)と(ロ)が問題である。

(一)の(イ)投下資本不変のもとでの産出商品量の増大，一単位商品価値の低下は打ち消し難く作用する。

商品の需要は，その商品の産出使用価値量が増大しても，価値の低下が平行してすすむならば確保されるのが普通である。したがって生産性の増大による産出商品量の増大も，平行して商品価値の低下が進行するかぎり，需要が確保され，実現条件は不変であると一般的にはいえる。しかし，商品価値の低下は一方，既存の資本とくに長期に生産過程に拘束される固定資本の価値減価をもたらし，その従来の価値どおりの実現を不可能にする。すなわち，「既存資本の価値増殖という制限された目的」の直接の否定をもたらし，生産性の向上によって増大した産出商品量を実現不能にする。

さらに，商品価値の低下は，生活資料商品価値の下落，雇用労働者数の減少，相対的過剰人口の増大による労働者階級の競争の激化を媒介として労働力商品価値の下落，可変資本総量の低下をもたらし，労働者の消費力の低下を結果する。この事情は，又，生産性の向上によって増大した生活資料商品産出量に対する需要の不足をもたらす。

資本蓄積・生産力の質的発展のもたらすこの結果，一方での労働力商品，および既存資本の価値下落，他方での産出商品量の増大，はうち消し難い質的変化であり，「激烈な急性的恐慌，突然のむりやりな減価，そして再生産過程の現実の停滞と撹乱」(④319頁）によってはじめて「解決」される。

第四章　恐慌の必然性

第一節　資本蓄積・生産力の発展の必然的帰結としての質的発展

社会的総資本の資本蓄積・生産力の発展は，個別資本が個別利潤および利潤

率を積極的に追求する競争，あるいは恐慌および不況期に生きのびんがための競争に必然化されて，資本蓄積・生産力の量的質的発展を追求する結果，その総計として進行する。しかるに，同じ規模の資本を前提にすれば，それが他の諸資本にくらべより多くの利潤を手に入れ，したがってより急速に蓄積しうる手段，そして規定的目的は個別利潤率の上昇にあった。そしてそれは，より改良された生産手段の採用，生産力の質的発展如何にかかっていた。そして資本の量的蓄積は，「大規模な社会的労働」（④101頁）を可能とするかぎりで，生産力の質的発展の土台をなす。個別資本の競争は生産力の質的発展を必然化するのである。

先に引用した次の文章はその意味で重要である。

「資本の蓄積につれて独自な資本主義的生産様式が発展するのであり，また独自な資本主義的生産様式の発展につれて資本の蓄積が進展するのである。この二つの経済的要因は，互いに与えあう刺激に複比例して資本の技術的構成の変化を生みだすのであって，この変化によって可変成分は不変成分に比べてますます小さくなって行くのである。」（②815頁，傍点引用者）

「独自な資本主義的生産様式，それに対応する労働の生産力の発展，それによってひき起される資本の有機的構成の変化は，蓄積の進展または社会的富の増大と同じ歩調で進むだけではない。それらはもっとずっと速く進行する。なぜかといえば，単純な蓄積すなわち総資本の絶対的拡大は総資本の個々の要素の集中を伴うからであり，また追加資本の技術的変革は原資本の技術的変革を伴うからである。」（②820頁，傍点引用者）

こうして①個別資本の投資競争が生産力の質的発展，生産方法の改良を直接の目的としていることによって，②資本の量的蓄積が，大規模な社会的労働を可能とし，生産力の質的発展を促すことによって，③旧固定資本の再投資は新しい生産手段を採用することによって，生産力の質的発展が，必然的であり，さらにいえば，蓄積の量的進展よりももっとずっと速く進行するのである。

第二節　資本蓄積・生産力の質的発展の貫徹が恐慌を必然化する。

前章，第二節㈢で考察したように，資本主義的生産関係の枠の中では，すなわち「既存資本の価値増殖という制限された目的」のもとでは，労働力商品の価値規定が貫徹し，生産性の向上にともなう生活資料商品量の増大を実現しえない。一方，生産性の増大による商品価値の下落は，既存資本の価値下落を伴い既存資本の従来の価値での実現を不可能とし，生産性の向上による産出商品

量の増大にみあった需要を不可能にする。この観点からみると，恐慌の必然性は，個別資本における生産性の向上その社会的総計が過半数を越し，商品価値が新しい基準で規定される時点の到来の必然性に根拠をもっている。そしてこの価値変革は，生活資料の使用価値の一定量を基準として価値決定をせまられる労働力商品価値の下落と雇用労働者数の減少による可変資本総量の減少，労働者消費の停滞と，一方における生活資料使用価値量の増大という実現条件上の矛盾をもたらし，この矛盾は，停滞した労働者消費を超えた過剰商品，過剰資本の破壊でもってはじめて「解決」されるのである。

「すべての現実の恐慌の究極の原因は，やはり，資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限なのであって，この衝動は，まるでただ社会の絶対的消費能力だけが生産力の限界をなしているかのように生産力を発展させようとするのである。」（⑤619頁，傍点引用者）

労働者の消費力をめぐる矛盾は次のような展開をとるであろう。まず(イ)技術的改良にともなう雇用労働者数の反撥，したがって賃金一定，雇用労働者数減に起因する可変資本総価値の低下，一方における商品産出量の増大，1単位商品価値低下の潜在的進行，(ロ)以上を客観的条件として展開される諸資本の競争は，価格切り下げを進行させ，それとともに，相対的過剰人口を背景として労働力商品の価値法則を貫徹させる。(ハ) 労働力商品における価値法則の貫徹は，雇用労働者数の減少とあいまって，可変資本総量，したがって労働者の消費需要を停滞させ，生産性の増大にもとづいて増大した生活資料商品量の実現不可能をもたらす。

これが本質的事態において考察された恐慌の究極の根拠をなすといえよう。

以上で本論の基本的論述は終わるが，現実の恐慌の具体的分析についてはなお多くの問題が明らかにされねばならない。次節において総括もかね簡単な考察を行う。

第三節　現実の恐慌への接近のため考察されるべき諸問題

以上の考察のなかで，(1)恐慌を資本主義的生産力の発展と資本主義的生産関係との矛盾においてとらえる視点から，(2)資本主義的生産関係を，個別利潤率の追求という各個別資本の規定的動機として具体的にとらえ，(3)それがいかに

資本蓄積・生産力の発展とりわけその質的発展を必然にするかをみた。つぎに(4)資本蓄積・生産力の発展が資本主義的生産関係と矛盾する事態を，個別利潤の生産条件と実現条件への否定的作用としてとらえる視点から，まず(5)資本蓄積・生産力の発展を質・量二側面において分析し，(6)特にその質的発展のもたらすうち消しがたい作用のなかに恐慌へと爆発せざるをえない矛盾をみ，(7)資本蓄積・生産力の発展が量的発展，質的発展の複比例的作用のなかで質的発展の急速な発現へと結実せざるをえないこと，ここに恐慌の必然性を再確認した。

以上の論述をふまえ，最後に二，三の問題について簡単にふれておきたい。問題の考察にあたっては，恐慌の必然性がいかなる具体的条件のもとでいかなる逆作用を克服して貫徹していくのかという観点が堅持されねばならない。

(イ)　資本蓄積・生産力の発展の量的側面の作用について

この側面は，固定資本の填補と蓄積に関して，その初期における一方的購買の集中によって実現条件を有利にし，質的発展のたらす不利な諸能因の発現を潜在化させ，後期においては，一方的販売の集中と量的拡大の継続それ自身のもたらす生産条件の悪化（労働力，原料，資金等の涸渇）によって，不利な諸能因を急激に顕在化させる。このことは恐慌の突発性と集中性の基本原因をなし，その現実形態を解明するうえで重要である。

ただしこの側面の作用は，本論でも述べたように，一定の時間的経過のもとでは基本的に相殺されるものとみなしてよく，その意味で恐慌の必然性の直接の原因とはみなせない。量的拡大の継続による生産諸条件の涸渇は，量的拡大の限界をなし，その無制限の継続による矛盾の隠蔽を不可能にする点で恐慌の必然性の一構成要因ではあるが根本的要因ではありえない。なぜなら資本は，その限界を質的発展によって資本主義的に打ち破っていくからであり，その突破のなかからこそ，恐慌の必然性が現出するからである。

ここから見れば，資本蓄積・生産力の発展の量的側面の進行，特に労働力商品の吸収を重視し，そこに恐慌の主要な原因を求められる宇野氏の理論の誤りは明白である。

(ロ)　恐慌そのものの次の循環に与える影響について

資本蓄積・生産力の質的発展の貫徹・恐慌そのものが，豊富な低賃金労働力，遊休貨幣資本，安価な生産手段など，資本の生産条件を一定有利にすることはみのがせない。恐慌の用意したこの有利な諸条件は，初期における一方的購買による有利な実現条件と結合しつつ，相互に相強めながら，不利な諸能因を潜在化させ活況を準備していくのである。

(ハ) 生産と消費の矛盾の全構造的把握について

恐慌の究極の根拠をなす労働者大衆の狭隘な消費基盤と，生産の無制限の拡大との矛盾は，本論で述べたように労働者大衆の消費力と生活資料商品量との矛盾を直接の接点とするが，それは，第一部門，第二部門を貫く再生産構造全体のなかに位置づけられなければ，現実の恐慌の解明は困難である。ただし，現実の恐慌は第一部門の独自的発展，その過剰として発現するのが普通であるが，その過剰の根拠はあくまでも本論で解明した点であり，それを無視すれば，不比例説への一面化をまぬがれないであろう。ともあれ，恐慌の現実形態への接近のためには再生産表式分析による全機構的関連の把握は欠かせない。

(ニ) 価格形態による転倒した発現形態について

本論では，価値レベルにおける恐慌の本質的事態の進行についてのみ考察した。しかし，現実には事態は価格変動をとおした転倒した発現形態をとる。

たとえば本論では，生産性の増大に伴う商品価値の低下は，価格切下げ，労働力商品の価値貫徹を平行させ，増大した商品量の実現不能をもたらすという立論をおこなった。しかし現象的には，商品の価値低下は，投資需要，信用，投機等の作用による価格騰貴で隠蔽され，労働者の反撥もそれを上まわる吸収で隠蔽され，一定の賃金上昇すらある。こうして矛盾は，労働者数の増大，敵対的階級関係に規定された賃金の低滞を上まわる商品価格騰貴，産出商品量の加速的増大という現象形態をとらざるをえない。

これらの点の解明なくして，現実の恐慌形態の解明は不可能であろう。